

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成17年度の業務実績に関する項目別評価表

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度計画の各項目)	指標	評価基準				実績 (必要に応じて過去の実績も記載)	自己 評価	分科会評価		評価理由
			A	B	C	D			指標	項目	
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1 経費の抑制 一般管理費（公租公課等の固定経費を除く。）について前年度比で1%抑制する。 具体的には、下記の措置を講ずる。	(1) 経費の抑制 機構運営関係費（公租公課等の固定経費を除く。）について、下記の措置を講ずることにより、経費の抑制を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(1) 事務のマニキュアル化、オンライン化を促進することにより、事務の簡素化・効率化を図る。	ア 事務のマニキュアル化 支那業務のマニキュアルによる事務処理を促進するため、マニキュアルの最適化のため、随時見直しを行う。	マニキュアルによる事務処理の実施状況及び見直し状況	独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	—	—	マニキュアルによる事務処理を実施。また、随時見直しを実施。 報告書P6 「マニキュアルによる事務処理の実施状況及び見直し状況」に記載	A	A	A	A	
イ 事務のオンライン化 情報セキュリティの規定・体制を整備し、随時見直しを行い、情報セキュリティの確立を図る。今後の機構情報システムの活用について計画を策定する。	イ 事務のオンライン化 情報セキュリティの規定・体制を整備し、随時見直しを行い、情報セキュリティの確立を図る。今後の機構情報システムの活用について計画を策定する。	情報セキュリティの確立状況	独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	—	—	情報セキュリティの規定・体制を整備。また、情報セキュリティの監督検査等を行い、情報セキュリティの強化を実施。 報告書P7 「情報セキュリティの確立状況」に記載	A	A	A	A	
ウ 各種報告の必要性、報告方法の見直しにより、事務の省力化・効率化を図る。	ウ 各種報告の必要性、報告方法の見直しについては、随時見直しを行い、必要最小限な報告・方法により、実施する。	各種報告の必要性、報告方法の見直し実施状況	独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	—	—	「平成18年度ITリテラシー向上のための教育実施計画」等を策定 報告書P8 「機構情報システムの活用について」の計画策定状況」に記載	A	A	A	A	
(2) 各種報告の必要性、報告方法の見直しにより、事務の省力化・効率化を図る。	ウ 各種報告の必要性、報告方法の見直しについては、随時見直しを行い、必要最小限な報告・方法により、実施する。	各種報告の必要性、報告方法の見直し実施状況	独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。	—	—	必要最小限な報告・方法により実施。また、随時見直しを実施。 報告書P9 「各種報告の必要性、報告方法の見直し実施状況」に記載	A	A	A	A	

<p>(3) 事務用品の再利用化、室温の適温管理、昼休み等の消灯の励行、電子機器購入の促進により、経費の抑制を図る。</p>	<p>事務用品の再利用化等 の適温管理、昼休み等の消灯の励行を継続する。 また、省エネ機器の導入の促進を図る。</p>	<p>事務用品の再利用化等の励行状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科委員の協議により判定する。</p>	<p>事務用品の再利用化等を励行 報告書 P10 「事務用品の再利用化等の励行状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>(4) 契約に関する業務については、従来、都庁単位で実施していたところであるが、一つの組織体（本部・支所）となることにより、一括購入や割引制度の利用により、契約単価の削減を図る。</p>	<p>事務用品の再利用化、室温の適温管理、昼休み等の消灯の励行を継続する。 また、省エネ機器の導入の促進を図る。</p>	<p>省エネ機器の導入の促進状況 (電子機器購入数に対する導入した割合)</p>	<p>90%以上 70%未満 70%以上 50%未満</p>	<p>電子機器254台のうち、省エネ機器254台を導入 <導入率: 100%> 報告書 P10 「省エネ機器の導入の促進状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>(5) 人件費については、「2 業務運営体制の整備」の実施状況を踏まえ、人件費の抑制を図る。</p>	<p>印刷物等の一括購入、自動車保険契約等の割引制度については、引き続き利用するものにも、新たに実施可能なものについて検討の上、一括購入及び割引制度を利用する。</p>	<p>一括購入及び割引制度の利用状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科委員の協議により判定する。</p>	<p>印刷物の一括購入を実施。 また、各種割引制度を利用 報告書 P11 「一括購入及び割引制度の利用状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>2 業務運営体制の整備</p>	<p>人件費の抑制 業務運営体制の整備の実施状況を踏まえ、人件費の抑制を図る。</p>	<p>人件費の抑制状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科委員の協議により判定する。</p>	<p>業務運営体制の整備の実施状況を踏まえ、人件費の抑制を実施 報告書 P12 「人件費の抑制状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>(1) 本中期目標の期間において、支所の業務運営の効率化を重点項目として、業務の実施状況を見直しを行うことにより業務運営の効率化を図る。</p>	<p>(2) 業務運営体制の整備</p>	<p>業務実施方法の見直し状況 (見直し対象項目数に対する実施した割合)</p>	<p>90%以上 70%未満 70%以上 50%未満</p>	<p>業務実施方法の見直しを実施 実施率: 100%> 報告書 P15 「業務実施方法の見直し状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>(2) 上記(1)の業務点検及び見直しに併せ、支所組織について見直しを行う。 (参考) 沖縄県に所在する支所について、結合を含め検討を行う。</p>	<p>業務運営の効率化状況</p>	<p>業務運営の効率化状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科委員の協議により判定する。</p>	<p>効率化が可能である新たな業務実施方法の見直しを実施 報告書 P17 「業務運営の効率化状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>(2) 上記(1)の業務点検及び見直しに併せ、支所組織について見直しを行う。 (参考) 沖縄県に所在する支所について、結合を含め検討を行う。</p>	<p>支所組織の見直し状況</p>	<p>支所組織の見直し状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科委員の協議により判定する。</p>	<p>業務点検結果等を踏まえ、支所組織の見直しを実施 報告書 P18 「支所組織の見直し状況」に記載</p>	<p>A</p>

<p>(3) 駐留軍等労働者の制服及び保護衣の購入契約及び在庫管理の方法について、見直しを行う。</p>	<p>ウ 駐留軍等労働者の制服及び保護衣の購入契約について、一般競争契約方式による単価契約により実施する。</p>	<p>・一般競争契約方式による単価契約の実施状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>全支部で「一般競争契約方式」による単価契約を実施 報告書P19 「一般競争契約方式による単価契約の実施状況」に記載</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>3 職員の意識の高揚</p>		<p>(3) 職員の意識の高揚</p>		<p>――</p>		<p>――</p>	
<p>(1) 業務の効率化に係る講演会 の開催、各職場への効率化目標の掲示等を行うことにより、職員の意識の高揚を図る。</p>	<p>ア 外部有識者による業務運営の効率化に関する講演会を本部及び支部において開催し、参加者から90%以上の満足度を得るよう努める。 また、職員から募集した経費的節約及び業務の改善を目的とした標語、ポスターを活用し、本部及び各支部の各業務室に掲示することにより、業務の効率化に関する職員の意識の高揚を図る。</p>	<p>・講演会への参加状況 (前年度参加者数に対する割合)</p> <p>・講演会の内容の満足度 (参加者数に対する割合)</p>	<p>前年度実績を上回った</p> <p>前年度実績と同等の内(10%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(10%を超える減～30%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(30%を超える減)</p>	<p>前年度310名に対し319名が参加 <対前年度比:2.9%増> 報告書P20 「講演会への参加状況」に記載</p> <p>講演会の内容についてアンケート調査を実施 <満足度:98.4%> 報告書P22 「講演会の内容の満足度」に記載 (16年度満足度:98.7%)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>(2) 職員から、経費の節約及び業務の改善に係る提案を募集し、積極的に活用する。このため、事務改善委員会を設置し、優秀な提案に対しては、表彰を行う。</p>	<p>イ 事務改善委員会は、職員から経費の節約及び業務の改善に係る提案等を募集する。応募のあった提案等について、審査の上、優秀なものに、新たな活用方法を実施する。</p>	<p>・経費の節約及び業務の改善に係る提案等の応募状況 (前年度応募件数に対する割合)</p> <p>・標語、ポスターに対する職員の意識に対する割合</p> <p>・標語、ポスターに対する職員の意識に対する割合</p>	<p>前年度実績を上回った</p> <p>前年度実績と同等の内(10%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(10%を超える減～30%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(30%を超える減)</p>	<p>参加者に対しアンケート調査を実施 <高揚率:90.9%> 報告書P22 「講演内容の業務への反映状況」に記載 (16年度高揚率:94.5%)</p> <p>全職員に対しアンケート調査を実施 <高揚率:90.7%> 報告書P23 「標語、ポスターによる職員の意識に対する反映状況」に記載 (16年度高揚率:92.0%)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>(2) 職員から、経費の節約及び業務の改善に係る提案を募集し、積極的に活用する。このため、事務改善委員会を設置し、優秀な提案に対しては、表彰を行う。</p>	<p>イ 事務改善委員会は、職員から経費の節約及び業務の改善に係る提案等を募集する。応募のあった提案等について、審査の上、優秀なものに、新たな活用方法を実施する。</p>	<p>・経費の節約及び業務の改善に係る提案等の応募状況 (前年度応募件数に対する割合)</p>	<p>前年度実績を上回った</p> <p>前年度実績と同等の内(10%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(10%を超える減～30%以内の減)</p> <p>前年度実績を下回った(30%を超える減)</p>	<p>前年度応募件数381件に対し576件の応募 <対前年度比:51.2%増> 報告書P24 「経費の節約及び業務の改善に係る提案等の応募状況」に記載</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>

<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>・優秀な提案等の新たな活用方法の実施状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>・優秀な提案等を活用 報告書P26 「優秀な提案等の新たな活用方法の実施状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>・駐留軍等労働者の新たな活用方法の実施状況</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>・駐留軍等労働者の新たな活用方法の実施状況</p>	<p>A</p>
<p>第1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>・駐留軍等労働者の募集 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>駐留軍等及び諸機関に対し一か月以内に紹介した割合 <紹介率：97.8%> 報告書P28 「駐留軍等及び諸機関に対する紹介状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>第1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>・駐留軍等労働者の募集 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>前年度応募件数4,943件に対し5,305件の応募件数 <対前年度比：15%増> 報告書P28 「インターネットによる応募状況」に記載</p>	<p>A</p>
<p>第1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>・駐留軍等労働者の募集 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した</p>	<p>A</p>
<p>第1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>・駐留軍等労働者の募集 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した</p>	<p>A</p>
<p>第1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>1 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>・駐留軍等労働者の募集 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した</p>	<p>A</p>
<p>第2 駐留軍等労働者の福利厚生施策</p>	<p>2 駐留軍等労働者の福利厚生施策</p>	<p>・駐留軍等労働者の福利厚生施策 中期計画に定めた駐留軍等90%以上を維持し、応募者の拡大を図るため、次の施策を実施する。</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した 前年度実績を上下した</p>	<p>A</p>